

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782 - 8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782 - 8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	810,994	1,029,563	4,101,316
経常利益 (千円)	74,196	108,737	384,494
四半期(当期)純利益 (千円)	38,984	42,236	191,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,915	41,959	191,177
純資産額 (千円)	1,378,910	1,555,357	1,532,173
総資産額 (千円)	2,875,746	3,783,180	3,502,535
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.61	18.00	81.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	41.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,101	229,323	693,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,734	4,900	42,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,791	618,456	74,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,711,054	2,505,911	2,121,988

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年7月20日に完全子会社「ジール分割準備株式会社」を設立し連結範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在の当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

ジール分割準備株式会社は平成24年10月1日を効力発生日とする吸収分割により株式会社DHI（平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更）の情報システム事業を承継し、同日株式会社ジールに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、株式会社DHI（平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更）と会社分割基本合意書を締結することを決議しました。また平成24年7月20日に完全子会社「ジール分割準備株式会社」を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社DHIの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

なお、平成24年10月1日の吸収分割契約の効力発生日をもって、ジール分割準備株式会社は商号を株式会社ジールに変更し、株式会社DHIの情報システム事業を承継しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、欧米の景気減退、新興国経済の成長鈍化など国際的な経済不安に加え、円高の継続、領土問題などの外交問題も発生し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましても、国際的な経済・社会情勢は企業収益に影響を与え、設備投資に抑制傾向が見られ、IT投資は特に慎重な姿勢が継続されており、市場での受注競争も激化しております。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質をめざし、継続した生産性の向上とコスト削減に取り組みつつ、IFRS（国際財務報告基準）でも必要となるお客様の決算早期化・効率化、企業グループ情報の有効活用のニーズに応え得るグループ統一会計、管理連結・連結経営管理及び当社製品のクラウド環境での提供、決算業務を一括して引受けるアウトソース・サービスなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じ、大型案件をはじめとする受注の拡大、パートナー企業との関係強化による販売機会の拡大をグループ全体で推進してまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は1,029,563千円（前年同四半期比27.0%増）、営業利益114,349千円（前年同四半期比44.0%増）、経常利益108,737千円（前年同四半期比46.6%増）、当四半期純利益42,236千円（前年同四半期比8.3%増）となり、目標とする売上高営業利益率10%を達成することができました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

基幹システムのリプレイス案件等、パートナー企業経由の売上が好調であったものの、受注競争激化による低価格志向等の圧力もあり、ライセンスの売上高は、133,343千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

<コンサルティング・サービス>

大規模顧客からIFRS対応案件等の受注が堅調に推移しているほか、連結子会社ディーバ・ビジネス・イノベーションの売上が拡大したこともあり、コンサルティング・サービスの売上高は430,740千円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

<サポート・サービス>

新規案件の獲得による顧客数の増加と、アウトソーシングサービスが堅調に拡大していることなどにより、サポート・サービスの売上高は405,086千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

<情報検索サービス>

前期下半期に獲得した大口顧客との契約が売上寄与してきたことと、検索機能の拡張等により顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は60,393千円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注状況

（単位：千円 [単位未満切捨て]）

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	144,354	-	133,343	-	11,011	-
コンサルティング・サービス	395,958	553,848	518,287	529,502	122,329	24,345
サポート・サービス	306,380	531,348	329,581	573,932	23,201	42,584
情報検索サービス	67,783	64,777	88,374	81,442	20,590	16,664
合計	914,477	1,149,974	1,069,587	1,184,877	155,109	34,903

販売実績

（単位：千円 [単位未満切捨て]）

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	144,354	133,343	11,011	7.6
コンサルティング・サービス	246,213	430,740	184,527	74.9
サポート・サービス	372,456	405,086	32,629	8.8
情報検索サービス	47,970	60,393	12,422	25.9
合計	810,994	1,029,563	218,568	27.0

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、3,783,180千円（前連結会計年度末比280,645千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加383,923千円と受取手形及び売掛金の減少72,334千円により流動資産が290,565千円増加した一方、ソフトウェアの減少11,248千円などにより固定資産が9,604千円減少したことによるものです。

負債合計は、2,227,823千円（前連結会計年度末比257,460千円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加250,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加80,400千円、未払法人税等の減少220,290千円、引当金の減少215,838千円などにより流動負債が66,196千円減少した一方、長期借入金の増加319,600千円などで固定負債が323,657千円増加したことによるものです。

また、純資産合計は1,555,357千円（前連結会計年度末比23,184千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益42,236千円の計上と剰余金の配当18,775千円によるものです。自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は43.7%）であり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ383,923千円増加し、2,505,911千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は229,323千円となりました。（前年同四半期は104,101千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益108,737千円、売上債権の減少額72,282千円、未払金及び未払費用の増加額74,573千円であり、支出の主な内訳は、前受収益の減少額54,739千円、引当金の減少額215,838千円と法人税等の支払額219,286千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,900千円となりました。（前年同四半期は8,734千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,519千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は618,456千円となりました。（前年同四半期は72,791千円の獲得）

収入の内訳は短期借入による収入400,000千円と長期借入による収入400,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出150,000千円と配当金の支払額18,775千円等です。

なお、当第1四半期のキャッシュ・フローについては、前期業績連動賞与や法人税等の支払いで、営業キャッシュ・フローはマイナスとなったものの、平成24年10月1日に株式会社DHI（平成24年10月1日より株式会社ジールから商号変更）からその主要な事業を承継するにあたり、同社へ支払うのれん代相当の資金を取引金融機関から調達したため、現金及び現金同等物は先行きのグループ全体の資金需要を考慮しても十分な水準に達しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、81,248千円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,347,000	-	288,400	-	225,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,700	23,467	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,347,000		
総株主の議決権		23,467	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,121,988	2,505,911
受取手形及び売掛金	669,810	597,476
仕掛品	94,424	111,982
原材料及び貯蔵品	6,875	6,500
その他	170,428	132,222
流動資産合計	3,063,526	3,354,092
固定資産		
有形固定資産	115,382	120,444
無形固定資産		
のれん	1,276	638
ソフトウェア	65,217	53,969
その他	678	1,040
無形固定資産合計	67,172	55,647
投資その他の資産		
敷金及び保証金	204,008	204,008
その他	48,122	44,981
投資その他の資産合計	252,130	248,989
固定資産合計	434,685	425,081
繰延資産		
社債発行費	4,323	4,006
繰延資産合計	4,323	4,006
資産合計	3,502,535	3,783,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,795	99,862
短期借入金	65,000	315,000
1年内償還予定の社債	135,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	-	80,400
未払金及び未払費用	92,588	181,490
未払法人税等	222,223	1,932
前受収益	742,663	687,923
賞与引当金	194,220	14,207
役員賞与引当金	47,480	5,705
受注損失引当金	19,450	25,400
その他	136,435	142,737
流動負債合計	1,750,855	1,684,659
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	-	319,600
資産除去債務	67,867	68,030
その他	1,639	5,533
固定負債合計	219,506	543,163
負債合計	1,970,362	2,227,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,021,908	1,045,368
自己株式	56	56
株主資本合計	1,535,451	1,558,912
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	126	224
為替換算調整勘定	3,151	3,330
その他の包括利益累計額合計	3,278	3,554
純資産合計	1,532,173	1,555,357
負債純資産合計	3,502,535	3,783,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	810,994	1,029,563
売上原価	399,179	552,142
売上総利益	411,815	477,420
販売費及び一般管理費	332,412	363,071
営業利益	79,402	114,349
営業外収益		
受取利息	144	190
業務受託料	-	150
営業外収益合計	144	340
営業外費用		
支払利息	1,560	1,352
支払手数料	2,591	4,149
その他	1,198	449
営業外費用合計	5,350	5,952
経常利益	74,196	108,737
税金等調整前四半期純利益	74,196	108,737
法人税、住民税及び事業税	20,385	3,215
法人税等調整額	14,826	63,285
法人税等合計	35,212	66,501
少数株主損益調整前四半期純利益	38,984	42,236
四半期純利益	38,984	42,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,984	42,236
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	475	97
為替換算調整勘定	593	179
その他の包括利益合計	1,068	276
四半期包括利益	37,915	41,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,915	41,959
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,196	108,737
減価償却費	34,515	26,450
たな卸資産評価損	-	375
社債発行費償却	316	316
のれん償却額	638	638
引当金の増減額(は減少)	11,158	215,838
受取利息及び受取配当金	144	190
支払利息	1,560	1,352
支払手数料	2,591	4,149
売上債権の増減額(は増加)	115,005	72,282
たな卸資産の増減額(は増加)	26,492	17,557
仕入債務の増減額(は減少)	19,323	4,067
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	47,495	74,573
前受収益の増減額(は減少)	48,575	54,739
その他	19,495	13,047
小計	117,446	8,430
利息及び配当金の受取額	144	190
利息の支払額	904	1,796
法人税等の支払額	12,584	219,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,101	229,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,734	4,519
無形固定資産の取得による支出	-	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,734	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	400,000
短期借入金の返済による支出	-	150,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	2,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,965	7,020
社債の償還による支出	5,000	5,000
支払手数料の支出	1,008	747
配当金の支払額	11,734	18,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,791	618,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,837	383,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,216	2,121,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,054	2,505,911

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月20日に設立したジール分割準備株式会社(平成24年10月1日付で株式会社ジールに商号変更)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	
(平成23年9月30日現在)		(平成24年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,711,054千円	現金及び預金勘定	2,505,911千円
現金及び現金同等物	1,711,054千円	現金及び現金同等物	2,505,911千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16.61円	18.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	38,984	42,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,984	42,236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,346,921	2,346,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

会社分割による事業承継

当社は、平成24年7月20日に完全子会社のジール分割準備株式会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社DHI（平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更）の情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

なお、平成24年10月1日の吸収分割契約の効力発生日をもって、ジール分割準備株式会社は商号を株式会社ジールに変更し、株式会社DHIの情報システム事業を承継しております。

(1) 吸収分割の目的

当社が提供するソリューションの業務領域を拡げ、お客様のニーズに応え、CPM（Corporate Performance Management）事業を推進していくため、ビジネスインテリジェンスという意志決定を支援する情報システム分野に特化して事業をおこなってきた株式会社DHIの当該事業を新会社に承継させることにより、CPM市場のトップベンダーを目指していくことを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社DHIを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型（物的）吸収分割により、事業を承継いたしました。

(3) 分割の対価

本件分割に際し、分割承継会社（株式会社ジール）は分割会社（株式会社DHI）へ本事業の権利義務を承継する対価として540百万円を交付しました。また承継する事業に関する資産及び負債の精算額の金銭を交付する予定です。

(4) 株式会社DHIの概要

商号	株式会社DHI（平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更）			
事業内容	情報システムの設計、ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業			
設立年月日	平成3年3月18日			
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目11番5号（平成24年10月1日付で東京都港区芝浦二丁目13番7号より移転）			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 秀典			
資本金の額	10,000,000円			
発行済株式数	200株			
事業年度の末日	12月31日			
当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
最近事業年度の業績の状況 (平成23年12月期)	売上高(千円)	2,588,596	総資産(千円)	1,707,461
	経常利益(千円)	147,108	純資産(千円)	645,024
	当期純利益(千円)	83,929		

(5) 会社分割の時期

吸収分割契約締結 平成24年7月20日

吸収分割契約承認株主総会 平成24年8月17日

吸収分割の効力発生日 平成24年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	康	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	元		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成24年7月20日に締結した吸収分割契約に基づき、当該吸収分割契約の効力発生日である平成24年10月1日をもって、会社の完全子会社である株式会社ジール(平成24年10月1日付でジール分割準備会社から商号変更)は株式会社DHI(平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更)の情報システム事業を承継した。また、本事業の権利義務を承継する対価として540百万円を交付するとともに、承継する事業に関する資産及び負債の精算額の金銭を交付する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。